



平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 トラスト・テック
 コード番号 2154 URL <http://www.trust-tech.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 村井 範之

TEL 03-5777-7727

定時株主総会開催予定日 平成30年9月21日

配当支払開始予定日

平成30年9月4日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	65,363	51.9	4,297	33.4	4,228	32.7	2,569	33.5
29年6月期	43,035	42.8	3,220	26.3	3,185	26.0	1,923	26.3

(注) 包括利益 30年6月期 2,711百万円 (33.7%) 29年6月期 2,027百万円 (33.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	128.63	127.95	25.5	18.8	6.6
29年6月期	99.17	98.92	32.3	22.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 2百万円 29年6月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	28,128	13,715	48.3	641.30
29年6月期	16,805	6,697	39.2	339.37

(参考) 自己資本 30年6月期 13,581百万円 29年6月期 6,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	5,144	2,720	2,415	9,410
29年6月期	2,274	2,395	764	4,581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		15.00		30.00	45.00	874	45.4	14.7
30年6月期		20.00		35.00	55.00	1,135	42.8	11.2
31年6月期(予想)		30.00		40.00	70.00		40.1	

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,188	32.1	2,550	15.4	2,500	13.6	1,600	21.9	75.55
通期	82,000	25.5	6,000	39.6	5,900	39.5	3,700	44.0	174.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	21,179,400 株	29年6月期	19,433,000 株
期末自己株式数	30年6月期	532 株	29年6月期	493 株
期中平均株式数	30年6月期	19,974,456 株	29年6月期	19,401,559 株

(参考)個別業績の概要

平成30年6月期の個別業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	25,315	19.6	3,268	30.9	3,457	29.1	2,176	14.8
29年6月期	21,160	24.5	2,497	19.8	2,678	22.4	1,895	30.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	108.96	108.38
29年6月期	97.71	97.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	20,556	12,450	60.5	587.69
29年6月期	14,869	6,045	40.6	310.89

(参考) 自己資本 30年6月期 12,446百万円 29年6月期 6,041百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年8月10日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

上記説明会の他にも、当社では、個人投資家説明会の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度（平成29年7月1日～平成30年6月30日）の売上高は65,363百万円（前期比51.9%増）となりました。これは主に、技術系領域が引き続き好調に成長したことに加え、第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した英国の人材派遣会社Gap Personnel Holdings Limitedの業績が寄与したことによるものです。

利益については、各セグメントでの増収に伴う増益により、営業利益は4,297百万円（前期比33.4%増）、経常利益は4,228百万円（前期比32.7%増）となりました。

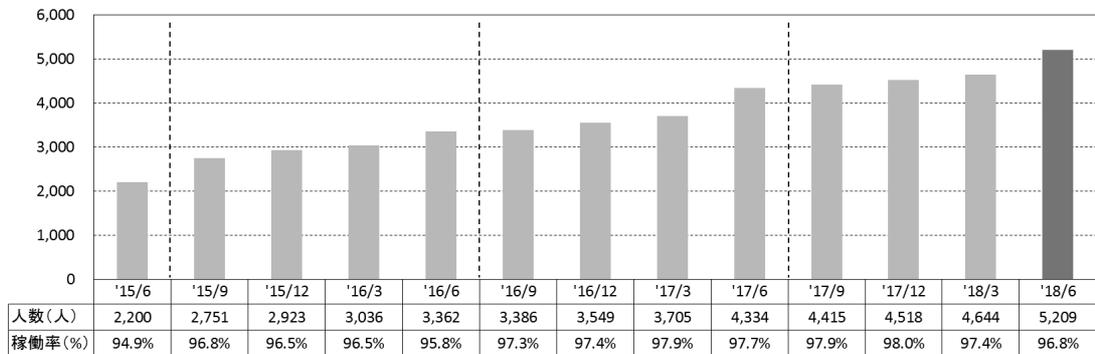
また、第3四半期連結会計期間において、MTrecの株式譲渡契約の変更に伴う精算金170百万円の特別損失を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は2,569百万円（前期比33.5%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。

[技術系領域]（顧客企業の研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託事業）

好調な輸送用機器や電気機器など当セグメントで比重の高い業種での社員配属が伸びました。また、注力分野であるIT系領域において、子会社の組織再編を行うなどIT・ソフト開発の社員配属が拡充し、この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は33,573百万円（前期比25.7%増）、セグメント利益は3,967百万円（前期比37.4%増）となりました。

なお、平成30年6月末時点の当セグメントに従事する社員数は、継続した中途採用に加え新卒採用による技術者の増加により前期末から875名増加の5,209名となりました。

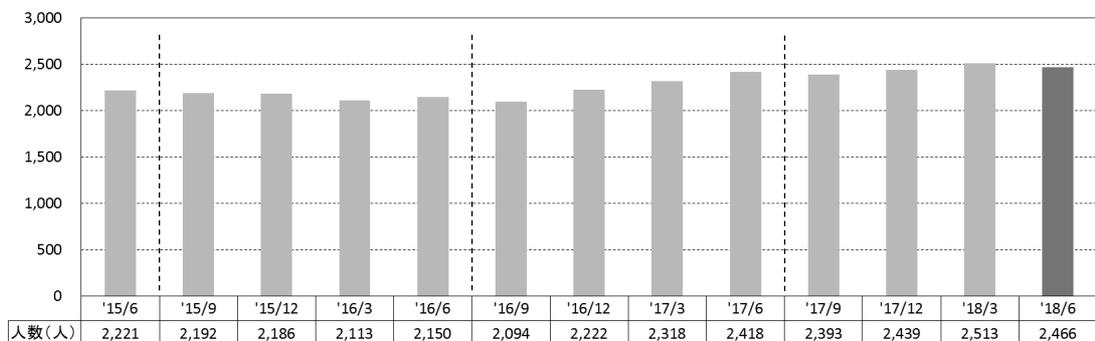


(注) 1. 人数：月末技術者数
2. 稼働率：月末日における「就業先がある技術者数」÷「技術者数」

[製造系領域]（顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業）

業種別では輸送用機器及び電気機器からの受注が拡大し、また案件毎の利益確保や地元密着型営業による人員効率による労働生産性の向上など、前期から注力していた利益体質の強化が進捗し、セグメント利益率は向上しました。その結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は9,902百万円（前期比10.6%増）、セグメント利益は525百万円（前期比24.1%増）となりました。

なお、平成30年6月末時点の当セグメントに従事する社員数は、前期末から48名増加の2,466名となりました。



(注) 1. 人数：月末技能社員数
2. 当セグメントは有期雇用契約が多数を占めるため稼働率は実質100%です。

[海外領域]（日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業）

当セグメントの当連結会計年度における売上高は21,974百万円（前期比197.0%増）となりました。これは、主に新たに株式を取得した英国の人材派遣会社Gap Personnel Holdings Limitedの業績が寄与したことによるものです。利益については、第2四半期連結会計期間においてM&Aに伴うアドバイザー費用等の一時的な費用が事業収

益を上回ったため、セグメント損失は118百万円（前期セグメント損失45百万円）となりました。なお、M&Aの一時費用を除いた場合、セグメント利益は121百万円となります。

[その他]

報告セグメントに含まれない領域として、特例子会社（株式会社トラスト・テック・ウィズ）における障がい者雇用を推進しており、主にグループ間でのフラワーアレンジメント制作物の納品や梱包軽作業などを行っております。

当連結会計年度における売上高は69百万円（前期比21.2%増）、セグメント損失は131百万円（前期セグメント損失84百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11,323百万円増加（67.4%増）し、28,128百万円となりました。主たる変動項目は、平成29年12月にGap Personnel Holdings Limitedを連結子会社化したことなどによるのれんの増加1,977百万円、受取手形及び売掛金の増加3,799百万円のほか、新株予約権の行使に伴う新株発行により現金及び預金が5,192百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて4,304百万円増加（42.6%増）し、14,412百万円となりました。主たる変動項目は、Gap Personnel Holdings Limitedの連結子会社化による増加（主に短期借入金2,370百万円、未払消費税等662百万円）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて7,018百万円増加（104.8%増）し、13,715百万円となりました。主たる変動項目は、親会社株主に帰属する当期純利益2,569百万円による増加、新株予約権行使による株式発行で資本金及び資本準備金がそれぞれ2,636百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,828百万円増加し、9,410百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、5,144百万円（前期は2,274百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益4,050百万円です。支出の主な要因は法人税等の支払額1,528百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,720百万円（前期は2,395百万円の使用）となりました。支出の主な要因は、Gap Personnel Holdings Limitedの子会社化に伴う支出2,313百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は、2,415百万円（前期は764百万円の調達）となりました。調達の主な要因は、子会社の株式取得に伴う資金2,000百万円の借入、新株予約権の行使による株式の発行による収入5,192百万円であり、主な支出は、借入金の返済による支出3,650百万円、社債の償還による支出196百万円、配当金の支払額971百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	59.4	57.0	44.6	39.2	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	250.5	290.5	219.0	252.3	293.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.3	1.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,881.8	4,584.9	90.2	64.0	63.1

(注)1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、発行済株式数をベースに算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通し

技術系領域においては、新卒および中途キャリア採用の双方で採用数の増強に取り組むとともに派遣単価の向上を通じて、業容拡大のスピードを更に加速してまいります。また引き続き、組み込みソフトやIT領域の事業拡大に注力し、事業領域の幅も広げてまいります。

製造系領域においては、地域密着の営業と採用による高い利益水準のビジネスモデルを維持しつつ、着実な拡大を目指してまいります。

海外領域においては、英国の各子会社で製造、小売、食品など幅広く新規顧客の獲得を進めるとともに、オペレーションの見直しなどを通じて利益率の向上を図ります。また中国、アジアにおいては合弁事業の着実な広がり、浸透を支援し、将来業績の基盤作りを推進してまいります。

以上のようなことから、平成31年6月期の連結業績は、売上高82,000百万円（当連結会計年度比25.5%増）、営業利益は6,000百万円（当連結会計年度比39.6%増）、経常利益は5,900百万円（当連結会計年度比39.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,700百万円（当連結会計年度比44.0%増）を見込んでおります。

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があるほか、予想自体も今後変更することがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,581,972	9,410,098
受取手形及び売掛金	6,245,524	10,045,310
繰延税金資産	529,790	754,291
貸倒引当金	-	△28,151
その他	642,408	763,262
流動資産合計	11,999,695	20,944,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	319,814	439,154
減価償却累計額	△81,302	△101,784
建物及び構築物（純額）	238,511	337,370
土地	107,198	108,087
その他	286,715	384,288
減価償却累計額	△204,454	△234,235
その他（純額）	82,261	150,052
有形固定資産合計	427,970	595,510
無形固定資産		
のれん	3,681,754	5,658,927
ソフトウェア	163,321	218,002
その他	135	83,507
無形固定資産合計	3,845,211	5,960,438
投資その他の資産		
繰延税金資産	25,954	57,854
その他	506,233	570,292
投資その他の資産合計	532,187	628,146
固定資産合計	4,805,369	7,184,095
資産合計	16,805,065	28,128,906

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,075,934	2,145,429
1年内償還予定の社債	196,000	196,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
リース債務	1,379	-
未払費用	3,031,668	4,208,966
未払法人税等	812,290	1,017,617
未払消費税等	742,448	1,817,284
賞与引当金	600,943	966,235
その他	880,668	1,754,275
流動負債合計	7,641,333	12,405,809
固定負債		
社債	1,106,000	910,000
長期借入金	1,200,000	900,000
リース債務	10	-
退職給付に係る負債	44,628	47,701
繰延税金負債	24,031	1,823
その他	91,978	147,585
固定負債合計	2,466,649	2,007,110
負債合計	10,107,983	14,412,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,562,705	4,199,431
資本剰余金	720,190	3,356,917
利益剰余金	4,238,432	5,830,208
自己株式	△569	△690
株主資本合計	6,520,758	13,385,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	721
為替換算調整勘定	73,917	195,397
その他の包括利益累計額合計	74,065	196,118
新株予約権	4,028	3,575
非支配株主持分	98,230	130,424
純資産合計	6,697,082	13,715,985
負債純資産合計	16,805,065	28,128,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	43,035,463	65,363,585
売上原価	33,690,697	52,060,977
売上総利益	9,344,766	13,302,607
販売費及び一般管理費		
役員報酬	225,224	279,335
給料及び手当	2,216,035	3,373,295
退職給付費用	16,219	20,730
求人費	448,897	560,662
租税公課	158,844	174,532
その他	3,059,162	4,596,568
販売費及び一般管理費合計	6,124,385	9,005,124
営業利益	3,220,381	4,297,482
営業外収益		
受取利息	251	261
助成金収入	23,493	46,324
持分法による投資利益	-	2,030
その他	2,149	16,083
営業外収益合計	25,895	64,699
営業外費用		
支払利息	27,377	82,821
社債発行費	20,083	-
株式交付費	-	29,463
為替差損	6,359	9,788
持分法による投資損失	3,766	-
その他	3,030	11,151
営業外費用合計	60,617	133,225
経常利益	3,185,658	4,228,957
特別利益		
固定資産売却益	179	722
新株予約権戻入益	209	11
投資有価証券売却益	-	1,853
特別利益合計	388	2,586
特別損失		
固定資産除却損	34,636	10,113
契約変更に伴う精算金	-	170,643
特別損失合計	34,636	180,757
税金等調整前当期純利益	3,151,410	4,050,786
法人税、住民税及び事業税	1,286,360	1,687,938
法人税等調整額	△93,231	△227,869
法人税等合計	1,193,129	1,460,069
当期純利益	1,958,280	2,590,716
非支配株主に帰属する当期純利益	34,324	21,467
親会社株主に帰属する当期純利益	1,923,956	2,569,249

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	1,958,280	2,590,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475	572
為替換算調整勘定	68,106	119,660
持分法適用会社に対する持分相当額	967	161
その他の包括利益合計	69,549	120,394
包括利益	2,027,830	2,711,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,003,963	2,691,301
非支配株主に係る包括利益	23,867	19,809

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,538,690	696,175	3,089,478	△397	5,323,946
当期変動額					
新株の発行	24,015	24,015			48,030
剰余金の配当			△775,003		△775,003
親会社株主に帰属する当期純利益			1,923,956		1,923,956
自己株式の取得				△171	△171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	24,015	24,015	1,148,953	△171	1,196,812
当期末残高	1,562,705	720,190	4,238,432	△569	6,520,758

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△327	△5,613	△5,940	4,427	-	5,322,432
当期変動額						
新株の発行						48,030
剰余金の配当						△775,003
親会社株主に帰属する当期純利益						1,923,956
自己株式の取得						△171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	79,531	80,006	△399	98,230	177,838
当期変動額合計	475	79,531	80,006	△399	98,230	1,374,650
当期末残高	148	73,917	74,065	4,028	98,230	6,697,082

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,562,705	720,190	4,238,432	△569	6,520,758
当期変動額					
新株の発行	2,636,726	2,636,726			5,273,453
剰余金の配当			△977,472		△977,472
親会社株主に帰属する当期純利益			2,569,249		2,569,249
自己株式の取得				△120	△120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,636,726	2,636,726	1,591,776	△120	6,865,109
当期末残高	4,199,431	3,356,917	5,830,208	△690	13,385,867

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	148	73,917	74,065	4,028	98,230	6,697,082
当期変動額						
新株の発行						5,273,453
剰余金の配当						△977,472
親会社株主に帰属する当期純利益						2,569,249
自己株式の取得						△120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	572	121,479	122,052	△452	32,193	153,793
当期変動額合計	572	121,479	122,052	△452	32,193	7,018,903
当期末残高	721	195,397	196,118	3,575	130,424	13,715,985

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,151,410	4,050,786
減価償却費	142,776	152,351
のれん償却額	382,409	642,873
賞与引当金の増減額（△は減少）	142,177	365,300
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△15,954	3,073
受取利息及び受取配当金	△272	△312
支払利息	27,377	82,821
持分法による投資損益（△は益）	3,766	△2,030
社債発行費	20,083	-
固定資産除却損	34,636	10,113
契約変更に伴う精算金	-	170,643
売上債権の増減額（△は増加）	△985,706	△244,341
未払費用の増減額（△は減少）	550,666	1,031,524
その他	55,272	662,128
小計	3,508,644	6,924,934
利息及び配当金の受取額	272	312
利息の支払額	△35,551	△81,525
契約変更に伴う精算金の支払額	-	△170,643
法人税等の支払額	△1,198,423	△1,528,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,274,942	5,144,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△148,838	△220,214
無形固定資産の取得による支出	△43,741	△136,189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,150,524	△2,313,299
関係会社株式の取得による支出	△15,150	△30,081
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	△40,252	△95,301
その他	2,990	74,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,395,517	△2,720,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△4,284,805	△3,350,814
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△300,000
社債の発行による収入	1,379,916	-
社債の償還による支出	△98,000	△196,000
リース債務の返済による支出	△6,246	△1,389
新株予約権の行使による株式の発行による収入	47,668	5,192,209
配当金の支払額	△774,262	△971,770
その他	-	43,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	764,269	2,415,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,782	△12,456
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	651,476	4,828,125
現金及び現金同等物の期首残高	3,930,496	4,581,972
現金及び現金同等物の期末残高	4,581,972	9,410,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「技術系領域」・・・開発設計技術者等の労働者派遣・請負・委託事業

「製造系領域」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業

「海外領域」・・・日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負・紹介事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	技術系領域	製造系領域	海外領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,717,328	8,920,679	7,390,184	43,028,191	7,271	43,035,463	-	43,035,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	36,333	9,646	45,980	49,821	95,801	△95,801	-
計	26,717,328	8,957,013	7,399,830	43,074,172	57,092	43,131,265	△95,801	43,035,463
セグメント利益又は損失(△)	2,887,503	423,479	△45,318	3,265,664	△84,883	3,180,781	39,600	3,220,381
セグメント資産	12,711,814	2,129,838	2,560,138	17,401,791	116,216	17,518,007	△712,942	16,805,065
その他の項目								
減価償却費	107,555	8,544	26,571	142,672	104	142,776	-	142,776
のれんの償却	261,597	-	120,811	382,409	-	382,409	-	382,409
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,046,977	18,025	1,510,891	2,575,894	864	2,576,758	-	2,576,758

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	技術系領域	製造系領域	海外領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,573,935	9,816,145	21,968,647	65,358,727	4,857	65,363,585	-	65,363,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	86,264	5,730	91,995	64,364	156,360	△156,360	-
計	33,573,935	9,902,409	21,974,378	65,450,722	69,222	65,519,945	△156,360	65,363,585
セグメント利益又は損失(△)	3,967,355	525,667	△118,116	4,374,906	△131,502	4,243,404	54,078	4,297,482
セグメント資産	16,932,928	2,618,720	8,999,933	28,551,583	46,507	28,598,090	△469,183	28,128,906
その他の項目								
減価償却費	102,812	10,583	38,500	151,896	454	152,351	-	152,351
のれんの償却	326,276	-	316,597	642,873	-	642,873	-	642,873
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	291,852	22,450	2,647,722	2,962,025	709	2,962,734	-	2,962,734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
1株当たり純資産額	339円37銭	641円30銭
1株当たり当期純利益金額	99円17銭	128円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98円92銭	127円95銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年6月30日）	当連結会計年度 （平成30年6月30日）
純資産の部の合計額（千円）	6,697,082	13,715,985
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	102,258	133,999
（うち新株予約権（千円））	(4,028)	(3,575)
（うち非支配株主持分（千円））	(98,230)	(130,424)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,594,823	13,581,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	19,432,507	21,178,868

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,923,956	2,569,249
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,923,956	2,569,249
期中平均株式数（株）	19,401,559	19,974,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	48,786	105,355
（うち新株予約権（株））	(48,786)	(105,355)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年8月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGap Personnel Holdings Limited（以下「Gap Group」）を通じて、Quattro Group Holdings Limited（以下「Quattro Group」）の株式75%を取得することを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Quattro Group Holdings Limited
事業の内容 製造スタッフの人材派遣業、人材紹介業等

② 企業結合を行う主な理由

当社グループは、グローバル市場の拡大を中期的な成長戦略と定めています。

Quattro Groupは、イングランド東部に営業拠点を配し、英国の食品加工業・製造業を中心とする有力企業各社に人材派遣サービスを提供し、強固な取引基盤を有しております。一方、Gap Groupは、イングランド中部から西部、またウェールズ全域において、Quattro Group同様、食品加工業・製造業向けに人材派遣サービスを提供しております。この度、地域補完関係にあるQuattro Groupのグループ入りにより、イングランド及びウェールズ全域にわたるサービス提供の実現や英国における市場ポジションの拡大、ブランド力の強化など、事業基盤が一層強固になることが見込まれます。

英国市場における当社グループのプレゼンス強化を欧州展開の核として、さらなる業容の拡大を実現してまいります。

③ 企業結合日

平成30年8月（予定）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

75.0%（当社間接所有割合56.25%）

⑦ 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社の連結子会社Gap Groupが現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 約6,873～7,873千英ポンド（約982～1,125百万円）

取得原価 約6,873～7,873千英ポンド（約982～1,125百万円）

（1英ポンド143.00円）

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 約71百万円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

(7) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により充当